

大東亜戦争期における東條英機と徳富蘇峰

——政治指導力強化と戦意昂揚策を中心に——

菅谷 幸浩

はじめに

- 1 戦争指導理念の不明確さと東條の国内認識
- 2 大東亜省設置とガダルカナル島攻防戦
- 3 戦局の悪化と大東亜会議の開催
- 4 参謀総長併任問題
- 5 戦意昂揚勅諭案の浮上と挫折

おわりに

はじめに

1941（昭和16）年10月16日、第三次近衛内閣は日米交渉をめぐる閣内不一致で総辞職し、18日、前陸相・東條英機大将を首班とする内閣が成立する。これまで東條内閣の研究は対米開戦の決定過程に偏ってきたが、近年では戦時期にも関心が広がっている。戸部良一氏と高杉洋平氏は東條が首相在任中、政治と軍事を厳格に区分していたことを指摘している¹⁾。1944年の東條による参謀総長併任について、鈴木多聞氏は前年から表面化する陸海軍連携の弱さに注目し²⁾、岩井秀一郎氏は硬直化した「明治のシステ

1) 戸部良一『自壊の論理』（日本経済新聞社、2017年）、高杉洋平『昭和陸軍と政治』（吉川弘文館、2020年）。

2) 鈴木多聞『「終戦」の政治史 1943-1945』（東京大学出版会、2011年）。

ム」是正のため、東條が試みた最大限の挑戦と評価している³⁾。一ノ瀬俊也氏による評価は戦間期の大衆民主主義が東條に与えた影響を重視し、それが総力戦とメディア戦略の重視につながったと捉えている⁴⁾。

これらの成果として、かつての「軍部独裁」的な東條内閣像に代わり、東條が大日本帝国憲法下の分権的統治構造といかに格闘したか、という諸相が明らかになった。そもそも東條擁立を主導した内大臣・木戸幸一の意図は皇室に責任が及ぶ事態を避け、責任ある政治の下で国策を決定させることにあったが、東條は木戸以上に戦争回避の使命を自覚して行動した⁵⁾。では、開戦後の東條は国民にいかなる戦争指導理念を提示しようとしたか、現実の政治指導や政局と関連付けた分析はこれまでの研究では十分なされていないように思う。

そこで、筆者の分析対象とするのが戦前言論界の巨頭であった徳富蘇峰(本名・徳富猪一郎)である。廣岡守穂氏の研究によれば、蘇峰は明治初期の著書『将来之日本』(1886年)では「武備機関中心の社会」から「産業機関中心の社会」への移行を肯定し、平民主義と国際平和を希求していた。しかし、日清戦争後は「自由民権と政党に期待し、伊藤博文に好意を寄せていた」立場から「『力の福音』を信奉する帝国主義者」に転換し、陸軍や桂太郎に近づいていった⁶⁾。「米国及び英国ニ対スル宣戦ノ詔書」にある「皇祖皇宗ノ神靈上ニ在リ」は蘇峰が加筆したものである⁷⁾。

戦時中、蘇峰は戦意昂揚の著作を多く残したことから、その戦争責任を追及する声は根強い⁸⁾。澤田次郎氏の研究により、蘇峰の対米観が日

3) 岩井秀一郎『一九四四年の東條英機』(祥伝社, 2020年)。

4) 一ノ瀬俊也『東條英機』(文藝春秋, 2020年)。

5) 拙稿「昭和十六年対米開戦をめぐる政治と権力」(学習院大学『政治学論集』第21号, 2008年)。

6) 廣岡守穂『続日本政治思想史』(有信堂, 2020年) 59頁。

7) 赤松貞雄『東條秘書官機密日誌』(文藝春秋, 1985年) 48頁。

8) 米原謙『徳富蘇峰』(中央公論新社, 2003年), 藤沢俊昭『戦中と戦後の責任』(七つ森書館, 2014年), 赤澤史朗『徳富蘇峰と大日本言論報国会』(吉川弘文館,

米戦争不可避論で一貫していたわけではないことが明らかになったが⁹⁾、東條内閣期の政治指導と蘇峰の関係までは深く検討されていない。現在、徳富蘇峰記念塩崎財団（徳富蘇峰記念館）には東條宛書翰の控えなど20点近くが所蔵されているが、管見する限り、ほとんど活用されていない。本稿はその一部を主たる史料とし、政治指導力強化や戦意昂揚策など、蘇峰が東條に示した主張を分析する。その際、公刊史料である『徳富蘇峰 終戦後日記』、『東條内閣総理大臣機密記録』、『木戸幸一日記』などを併用し、日本政治外交史と日本政治思想史に関わる知見を導き出そうとするものである。

1 戦争指導理念の不明確さと東條の国内認識

開戦時、日本の指導層はいかなる戦争指導理念を抱いていたのか。東條側近の一人であり、当時陸軍省軍務局軍務課長（少将）だった佐藤賢了は、「今度の戦争は遺憾ながら戦争終末について自主的計画も、見透しも確立出来なかった」¹⁰⁾とし、「天皇陛下が非常に御心配であったので」、東條が立案させたのが「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」（1941年11月15日、大本営政府連絡会議決定）だったと証言している¹¹⁾。

この腹案は同年9月6日の御前会議で「帝国国策遂行要領」決定後、陸海軍省と外務省間で立案される「対米英蘭戦争指導要綱」の一部を抜粋したにすぎず、国家レベルで調整された戦争計画ではなかった¹²⁾。戦争終結

2017年)。

9) 澤田次郎『近代日本人のアメリカ観』（慶應義塾大学出版会、1999年）。

10) 佐藤賢了講述・陸上自衛隊幹部学校記事編集委員会編『言い残しておくこと（開戦後の大東亜戦争指導）』（陸上自衛隊小平修親会、1958年）37頁。

11) 同前40頁。

12) 相澤淳「太平洋戦争開戦時の日本の戦略」（防衛省防衛研究所編『平成21年度戦争史研究国際フォーラム報告書』防衛省防衛研究所、2010年）33頁。

の好機を①ドイツの対英戦勝利と米国の継戦意思喪失、②枢軸国側へのソ連引き込みに求めていたが、いずれも実現可能性のないものであった。ドイツ軍は1940(昭和15)年の対英航空戦敗北により英本土上陸作戦を断念し、1941年6月には独ソ戦が勃発するなど、現実の国際情勢は腹案と大きく乖離していたからである¹³⁾。こうした事実を踏まえると、日本側の戦争終結構想が極めて主観的認識により組み立てられたものだったことが分かる。

そして、当該期日本の指導層が戦争の目的や指導理念を厳密に統一できていなかったことは、宣戦の詔書作成過程にも表れていた。詔書には米英両国が「帝国ノ平和的通商ニ有ラユル妨害ヲ與ヘ」たので、「自存自衛ノ為、蹶然起ツテ一切ノ障礙ヲ破碎スル」と謳われているが、日独伊三国同盟や世界新秩序建設への言及部分は草案段階で削除されている。これは東條や昭和天皇が自衛戦争論を超える戦争指導理念の創出に消極的だったためである¹⁴⁾。

東條は1941年12月15日召集の第78回臨時議会に言論出版集會結社等臨時法取締法案が提出された際、内相として趣旨説明に立っている。それを見ると、戦争への行方や国民との関係をどう捉えていたかが分かる。東條は、「今次の戦争は相当長期化する」とした上で、「多数国民中には、戦時下経

13) 工藤美知尋『苦悩する昭和天皇』(芙蓉書房出版、2020年)18頁。

14) 拙稿「太平洋戦争開戦と国家理性の問題」(『中央大学大学院研究年報・文学研究科編』第33号、2004年)。なお、こうした戦争目的の不統一性については、近年、戸部良一氏も前掲『自壊の論理』34～35頁で言及しているので、合わせて参照されたい。この中で戸部氏は、1941年12月12日の内閣情報局発表が「大東亜戦争と呼称するは、大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するものにして、戦争地域を大東亜のみに限定する意味にあらず」と規定されていることに注目し、宣戦の詔書にある「自存自衛論」との相違を指摘している。宣戦の詔書と内閣情報局発表で戦争目的の位置付けに違いがあることは、筆者も旧稿「太平洋戦争開戦と国家理性の問題」で指摘したが、戸部氏は東條が「アジア解放論」に傾斜していたと捉えており、筆者とは評価が異なる。

済生活の逼迫化に伴ひまして、動も致しますれば其の困苦缺乏に堪え得ずして、或は不平不満の念を懐くに至る者」や、「左翼其の他、敵国の謀略等にして不逞の策動に出でんとする者」、「徒らなる平和思想に囚はれて、反戦反軍の思想を流布せんとする者」が現れる可能性が皆無でないとして述べている¹⁵⁾。

すでに国内では1939年から戦時経済体制への不満が表面化し、陸軍も国民の戦時意識の陰りを認識していた¹⁶⁾。東條が外部からの働きかけで国内の結束が乱されることを警戒していた背景には、こうした日中戦争長期化に伴う国民生活の逼迫化があったのである。

当時首相秘書官だった赤松貞雄陸軍大佐によれば、東條は戒厳令施行を嫌い、国民の忠誠心や愛国心に信頼する立場で通していたという¹⁷⁾。また、一部の少数者が批判的言辞を弄するので、国策遂行上は「大多数の灰色の国民をしっかり掴んで、ぐんぐん引っ張っていくことが大切」とも述べていたという¹⁸⁾。このように東條の意図は統制を通じた強制的同質化ではなく、自発的な戦争協力の促進により国民を束ねることにあつたのである。

しかし、日本海軍は陸軍との足並みが揃わないまま実施された1942年6月のミッドウェー島攻略作戦で主力空母4隻を失う大敗北を喫し¹⁹⁾、開戦

15) 山中峯太郎編『東條首相聲明録 一億の陣頭に立ちて』（誠文堂新光社、1942年）197頁。

16) これについては、拙著『昭和戦前期の政治と国家像』（木鐸社、2019年）249～254頁を参照。

17) 前掲『東條秘書官機密日誌』49頁、55頁、81頁。

18) 同前59頁、110～111頁。

19) 1942年3月7日、大本営政府連絡会議決定「今後執ルベキ戦争指導ノ大綱」は、「長期不敗ノ政戦態勢ヲ整へツツ機ヲ見テ積極的方策ヲ講ズ」ことを掲げていた。しかし、大本営陸軍部第一部長・田中新一中將の回想によれば、この大綱は「陸海軍の十分な協調を得られぬまま」議決されたものであり、陸軍の「守勢戦略論」と異なり、海軍は豪州・ハワイ方面の攻略に積極的であり、それがミッドウェー作戦につながつたと述べている（防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書大本営陸軍部3』朝雲新聞社、1970年、517～518頁）。

以来の海上優勢・航空優勢が揺らぎ始める。こうした中で、日本はアジア全体を包括する戦争指導理念の構築を急ぐことになるのである。

2 大東亜省設置とガダルカナル島攻防戦

蘇峰が敗戦後に残した「頑蘇夢物語」と題する日記によれば、「板垣陸相が、予を官邸に招き、晩餐を饗せられたる際に、次官であった東條英機その人の顔を、初めて見た」²⁰⁾という。東條の陸軍次官在任は第一次近衛内閣期の1938（昭和13）年5月から12月までであり、近衛文麿が東條の緻密な性格を評価し、板垣征四郎大将の補佐役に充てたものである²¹⁾。

また、「東條は大なるステーツマンでもなければ、大なるゼネラルでもなかった。しかし当時の、間の伸びたる、悠々緩々の元老重臣、若しくはその類の仲間にて、彼一人が生氣溢瀾たるものがあつた。予はこの漢だけは、役に立つと見込んで相当彼に望を囑した。それは彼が、近衛内閣の陸軍大臣時代の時からである」²²⁾と述べている。東條の陸相就任は1940年7月成立の第二次近衛内閣期からであり²³⁾、蘇峰は元老・西園寺公望（1940年11月24日死去）ら現状維持勢力と対比する形で東條に囑望の眼差しを向けていたのである。

そして、史料状況から推測すると、開戦後の蘇峰と東條のやりとりは1942年の大東亜省設置後である。この年9月1日、東條内閣は占領地行政の調整機関として大東亜省設置を決定するが、外相・東郷茂徳は「内政的機関」である大東亜省が対アジア関係に及ぼす弊害から反対を唱えてい

20) 徳富蘇峰『徳富蘇峰 終戦後日記』（講談社、2006年）403頁。

21) 筒井清忠『昭和十年代の陸軍と政治』（岩波書店、2007年）171頁。

22) 徳富蘇峰『徳富蘇峰 終戦後日記Ⅱ』（講談社、2007年）234頁。

23) 一ノ瀬俊也氏によれば、陸相在任中の東條は「戦陣訓」制定だけでなく、航空機の開発研究、戦死者遺族の援護、総力戦における女性の重要性に強い関心を示していた。これについては、前掲『東條英機』139～152頁を参照。

た²⁴⁾。大本営陸軍部第20班（以下、戦争指導班）の業務日誌によれば、東條は「政変ヲモ辞セザル決意」で9月1日の閣議に臨み、「午後四時ノ情勢ハ政変必至」と映っていた²⁵⁾。近年の研究では1889（明治22）年の内閣官制公布後も首相の指導力は強く保たれ、閣内不一致による総辞職は稀だったと指摘されている²⁶⁾。当時は東條以外に有力な首相候補はおらず、天皇との信頼関係を考えれば、大東亜省設置を即時に閣議決定できなくても東條が退陣に追い込まれた可能性は低い。東條の「政変モ辞セザル決意」は大命再降下を視野に入れたものであろう。

この閣内対立は東郷の単独辞任で終わり、元外務次官・谷正之が9月17日に入閣するまで、東條が外相を兼任する。11月1日、大東亜省官制が公布され、元企画院総裁・青木一男が大東亜相となる。この日、蘇峰は東條宛書翰で、「今般官制改革ハ明治十八年末伊藤第一内閣創立当時ノ改革ト共ニ比類稀ナル大改革ニシテ、東條首相ノ威決猛断不撓不息ノ精神一貫ノ効果真ニ大変至極ナリ。但ダ此際大東亜省ニ就テハ首相特別ノ後援ト督励トヲ必要ト信ズ」とした上で、「只ダ希クハ餘リ調子ニ乗リズ恭論士ニ下リ謹厚衆ニ親ムノ素心ヲイヨイヨ新ニシテ此ノ大改革ヲ完成ランコトヲ」と求めている²⁷⁾。

冒頭にある第一次伊藤内閣の改革とは1885年の内閣制度創設を指す。参議が各省長官（卿）を兼任していた太政官制に代わり、各省大臣が首相と共に内閣の構成員として国务全般の輔弼責任を負うようになったのが特徴である。大宰相主義を志向した伊藤と並べているところからしても、蘇峰

24) 宮内庁編『昭和天皇実録』第8巻（東京書籍、2016年）781頁。

25) 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌』上巻（錦正社、1998年）277頁。

26) 佐々木雄一「明治憲法体制における首相と内閣の再検討」（日本政治学会編『年報政治学2019-I 主権はいま』筑摩書房、2019年）。

27) 1942年11月1日付・「東条首相閣下私信手控」（徳富蘇峰記念塩崎財団所蔵）。以下、「」付での史料題目表記は同財団によるものである。

が東條に寄せていた期待が分かる。それと同時に、書翰末尾では東條に自重を促している点も注目される。蘇峰は大東亜省設置が政権浮揚策となるためにも、東條に対して民心の把握と慎重な組織運営を求めていたのである。

当時、蘇峰はこの年5月26日に設立された日本文学報国会で会長を務め、12月23日には評論家・編集者を中心に組織された大日本言論報国会の会長も兼任する。大日本言論報国会は陸海軍省報道部と密接な関係にあった内閣情報局の「御用団体」であり、東條内閣期には京都学派弾圧などに加担することになる²⁸⁾。蘇峰は1942年のガダルカナル島攻防戦のあたりから米英の物量的優位を認識し始めるが、戦局の切迫化を感じ取るのは翌年秋からである²⁹⁾。蘇峰がこの東條宛書翰で民心を委縮させる言論統制に消極的だったのは、まだ時局認識に余裕があったためであろう。

しかしながら、すでに日本はソロモン群島方面で熾烈な消耗戦に引きずり込まれ、1942年12月31日、大本営はガダルカナル島からの撤退を決定する。大本営陸軍部戦争指導班の日記には11月11日、「最近国内政治力ニ関シ動々モスレバ東条ノ脆弱性ヲ問フモノアルニ付、政治力強化ニ関シ赤松(貞雄)秘書官宛意見ヲ陳ルトコロアリ。即チ十七年度後半及十八年度物動決定及造船ノ発進決定ニ存ス」³⁰⁾とある。ちょうど船舶・航空機の損耗率が激増していた時期であり、統帥部が東條内閣にさらなる対応を求めていることが分かる。東條は12月10日の御前会議で、「緒戦ニ敗レタル米英ハ今ヤ其ノ態勢ヲ整ヘ相携ヘテ積極的反攻作戦ニ出テツツアリマス」³¹⁾と述べている。連合国側の本格的攻勢を前にして守勢に立たされつつ、いかに政戦両略一致の体制を作るか、統帥部側出席者を前にして表情を硬くす

28) これについては、工藤美知尋『終戦の軍師 高木惣吉海軍少将伝』(芙蓉書房出版、2021年) 176～178頁を参照。

29) 前掲『近代日本人のアメリカ観』202～203頁。

30) 前掲『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日記』上巻、302頁。

31) 参謀本部編『杉山メモ』下巻(原書房、1967年) 195頁。

る東條の姿が目には浮かぶ。

東條はこの年11月から戦意昂揚のため、天皇による開戦記念日の伊勢神宮御親拝を仰ぐようになり、12月12日に御親拝が実現する。日清・日露戦争の開戦直後、伊勢神宮に勅使が派遣されたことはあったが、天皇自身が戦勝祈願のために御親拝したことはなかった。伊藤之雄氏の表現にあるように、まさに「昭和天皇は、太平洋戦争中の戦局について、明治天皇が感じたことのないほど大きな重圧を背負い、『神』にも祈った」のである³²⁾。

なお、蘇峰と東條は開戦1周年の節目から電報のやり取りをしている。蘇峰からは、「今日の吉辰に当り、閣下の明断勇決に最大の感謝を捧ぐ。日本の神々が閣下に倍旧の健康を賜ひ、永く国民を指導し、ルーズヴェルト、チャーチルをして胃を脱ぐに到らしめむことを祈る。今後一層人心を新にし倦むことを忘れしむる様御工夫あらむことを希ふ」³³⁾とあり、東條からは、「ゴコンデン ヲハイシヤス。トウジヨツイソウシカンマコトニフカシ。セツニセンセイノゴゼンブクライノル」³⁴⁾との返信がなされている。変換すると、「御懇電を拝謝す。当時を追想し感真に深し。切に先生の御善福を祈る」であろうか。東條よりも蘇峰のほうが勇ましい言葉遣いであるところが興味深い。

廣岡守穂氏は、蘇峰が日清戦争終結の翌年からロシアに対抗するための日英同盟論を唱え始め、日露戦争後は朝鮮と南満洲防衛の一体性を説いていた点から、「戦争と政治の関係についても、外交のあり方についても軍から得た情報を鵜呑みにし、軍人の中で議論されていたことを、まるで自分の意見であるかのように論じ、威勢のいいことばかりいって氣勢をあげている」姿を指摘している³⁵⁾。こうした傾向は明治期だけでなく、昭和期

32) 伊藤之雄『昭和天皇伝』（文藝春秋、2011年）324～327頁。

33) 1942年12月8日付・東條英機宛電報（徳富蘇峰記念塩崎財団所蔵）。これは電報裏面に鉛筆で書きこまれたものである。

34) 1941年12月8日付・徳富蘇峰宛電報（徳富蘇峰記念塩崎財団所蔵）。

35) 前掲『続日本政治思想史』60～61頁。

にも当てはまると言える。ただし、さきの電報における表現を単に東條への傾斜と見るのは早計である。当時、蘇峰はムッソリーニ、ヒトラー、ルーズヴェルト、スターリンら諸外国の政治指導者に比して、日本では第一次近衛内閣以来、短命の戦時内閣が続いてきたことを憂慮していた。この見地から戦時期の内閣更迭運動は利敵行為につながるとし、あくまでも国民は大東亜戦争完遂の見通しがつくまで東條内閣を支持すべきと考えていた³⁶⁾。

蘇峰は1943年1月20日付の東條宛書翰で、「閣下御病氣ノ由、紙上ニテ承り秘書ヲ以テ赤松大佐迄相伺ノ處、始メテ詳〔しく〕真相聊カ愁眉ヲ展申し候。今回ノ首相演説ハ世界ノ視點ヲ聳動スル底ノ大事ノミナラズ全国ノ一致、敵愾心ノ昂揚、産業人士ノ戦争気分皆一ニ之ニ撃ルモノニ有之」と評した上で、「閣下ハ即今日本ニ於ケル最大必須ノ第一人者」であるので自重願うと綴っている³⁷⁾。東條は1月28日再開の第78回帝国議会で、病後でありながら施政方針演説に臨んだことが報道されているので³⁸⁾、この書翰の日付は1月29日が正しいだろう。東條の演説を激賞する文面からは前出の電報と同様、東條の下で日本が勝利することへの期待感が読み取れる。次章では東條と蘇峰が戦局の悪化に伴う国内の動きをどう認識していたかを見ていく。

3 戦局の悪化と大東亜会議の開催

1943(昭和18)年2月、ドイツ軍第6軍はスターリングラードで降伏し、ここから独ソ戦でのドイツ後退が始まる。5月には独伊両軍の降伏により北アフリカ戦線が終結し、のちのムッソリーニ政権崩壊につながる。そし

36) 徳富蘇峰『東條首相に呈す』（『公論』1942年5月号）68～70頁。

37) 1943年1月20日付・「徳富蘇峰東条英機閣下私信控」（徳富蘇峰記念塩崎財団所蔵）。

38) 『読売報知新聞』1943年1月29日夕刊。

て、この年から東條に宛てた蘇峰の文面にも国内の動き、特に和平派への言及が増えていくようになる。2月3日付書翰では、「東條内閣ノ存在ヲ好マザル徒輩ノ策謀ハ不相変旁々相行ハレ」、「一言以テ断ズレバ敗北派、妥協派、直言スレバ英米握手派ニ外ナラズ」とし、東條には不動如山の態度で構えることや、「元老重臣側、宮内側等ハ細心ノ御注意必要」と述べている。その上で、「閣僚ノ失策ハ一切閣下ノ手ニテ塗潰シ改善スル以外ニ方法ナカル可しと存候。コレハ桂公ニモ斯克実行セラレタルナリ」と綴っている³⁹⁾。重臣勢力への注意を喚起しているのも、蘇峰が彼らを和平派の中核として警戒する様子がうかがえる。また、桂太郎が日露戦争前も含め、頻繁に内閣改造を行っていたので、東條も内閣改造を躊躇すべきでないと言っている。

同月22日、蘇峰は病気を理由に貴族院議員辞職を申し出ることから、この書翰執筆時には東條に後事を託す心境であったと思われる。しかし、東條は赤松秘書官から辞職願の報告を受けた際、「徳富氏も立派な人なり。国家危急の秋は議政壇上で倒れても獅子吼して戴き度く思つて居る次第だ。常時登院される必要はないから、此際は辞表を撤回され専ら加療に御専念願ひ度い」旨を伝えるように指示し、辞表は却下される⁴⁰⁾。赤松は蘇峰がこの言葉に大変感激したと聞いたことや、それが東條に対する度重なる建白書提出につながったと記している⁴¹⁾。この時点で東條と蘇峰は強い信頼関係で結ばれていたのである。

3月18日、東條内閣は首相権限強化と軍需生産増強のため、戦時行政職権特例と内閣顧問臨時設置制を公布する⁴²⁾。そして、4月20日には重光葵

39) 1943年2月3日付・「徳富蘇峰東条首相閣下私信控」（徳富蘇峰記念塩崎財団所蔵）。

40) 伊藤隆・片島紀男・広橋真光編『東條内閣総理大臣機密記録』（東京大学出版会、1990年）501頁。

41) 前掲『東條秘書官機密日誌』91頁。

42) 戦時行政職権特例については、関口哲矢『強い内閣と近代日本』（吉川弘文館、

を外相，安藤紀三郎を内相に迎え，東條が文相を兼任する。その6日後，蘇峰は東條宛進言書で次のように述べている。

今世間ノ裡面ニハ和平待望ノ機充溢，寔ニ油断ナラス情態ナリ。然モ若シ此ノ氣運ニ引ツラレ我ヨリ口ヲ切ルガ如キアラバ未ダ談判ヲ開始セザル以前ニ既ニ彼ニ致サレタルモノト云ナル可ラズ。日露戦争ノ際ナドモ内輪ニハ和平工作最中ニモ国民ニハ暖氣ニモ之ヲ感知セシメズ。薦地暗ニ戦意ヲ昂揚シタリ。焼打事件モ此ニ胚胎セリ。サレバ焼打事件ハ寧桂内閣ノ成功ノ微証ト云フ可シ。(中略) 政党ト実業トハ経世家ヲ誘惑ト邪道ニ導クノ魔物ナリ。彼等ハ国家ノ為メニ駆使鞭撻スベキモノニシテ彼等ヨリ誨ヲ乞ヒ策ヲ授ケラルヽモノニアラズ⁴³⁾。

まず，ここで注目すべきは日露戦争と桂内閣への評価である。蘇峰は桂が対露和平工作の内容を国民に秘匿しながら，戦意昂揚を図っていた点を成功と評している。東條が政府以外の和平工作を最も警戒していたのは，国内の動揺や弱体化が連合国や中立国に露呈するのを避けるためであった点を踏まえると⁴⁴⁾，蘇峰の桂評には東條の姿勢との共通点が認められる。

そして，蘇峰が日露戦争に言及しているのは，中野正剛「戦時宰相論」(『東京朝日新聞』1943年1月1日)を意識していたためと思われる。中野は，桂が日比谷焼打事件の発生を国民の不満の発露として真摯に捉えていたことや，政治指導・戦争指導の両面で多様な人的連携をとったことが奏功したと述べている。特に人的連携については，桂が伊藤博文との関係を重視し，外交で小村寿太郎，統帥で大山巖，東郷平八郎，児玉源太郎，閣内で海相・山本権兵衛を重用していたことを挙げ，「桂公は横着なるかに見えて，心

2021年) 193～194頁，内閣顧問制については，同『昭和期の内閣と戦争指導体制』(吉川弘文館，2016年)第1部第3章を参照。

43) 1943年4月26日付・「徳富蘇峰東条首相進言」(徳富蘇峰記念塩崎財団所蔵)。

44) 榎本捨三『東條英機とその時代』(宮川書房，1968年)190～191，194頁。

の奥底に誠忠と謹慎とを蔵し、それがあの大幅にして剩す所なき人材動員となつて現はれたのでないか。難局日本の名宰相は絶対に強くなければならぬ。強からんが為には、誠忠に謹慎に廉潔に、而して気宇廣大でなければならぬ」と結論付けていた⁴⁵⁾。

この記事は東條内閣に直接言及していないものの、婉曲的ながら東條の政治指導への批判を込めたものであり、即日発禁処分となっていた。日比谷焼打事件では蘇峰が社主を務めていた国民新聞社も襲撃に遭っている。その蘇峰が日比谷焼打事件を桂内閣による戦意昂揚策の反動として評価している点は中野と対蹠的である。ただし、蘇峰と中野に対立関係はなく、以前から親交があった⁴⁶⁾。しかし、中野はこの「戦時宰相論」をきっかけにして東條から要注意人物と見做され、同年10月の拘引と自決につながることになる⁴⁷⁾。

次に、蘇峰の進言書で注目すべきは政党と実業界への批判である。ただし、国内の全政党は解散しているので、蘇峰の言う「政党」は旧政党出身政治家のことである。開戦後の1942年4月30日の第21回衆議院議員総選挙では当選者の8割を政府影響下の翼賛政治体制協議会推薦候補が占めていた。大政翼賛会と対立していた安藤正純（旧立憲政友会正統派）、川崎克（旧立憲民政党）らの同交会は5月14日に解散し、推薦議員と同様、同月20日

45) 緒方竹虎『人間中野正剛』（潮書房、1956年）74～80頁。

46) 蘇峰は中野が1942年の第21回総選挙に非推薦候補として出馬した際は「二十年来の知己」として推薦文を寄せている。また、1943年10月27日の中野自決後、政府と交渉し、ただ一人、式場で弔辞を朗読している（杉原志啓・梶田明宏「徳富蘇峰周辺の人脈一覧」、杉原志啓・富岡幸一郎編『稀代のジャーナリスト 徳富蘇峰 1863-1957』藤原書店、2013年、313頁）。

47) 東條内閣と中野検束問題については、前掲『東條内閣総理大臣機密記録』277～282頁を参照。なお、岩井秀一郎氏は中野を死に追い込むほどの考えは東條になく、中野自決は東京憲兵隊長・四方諒二大佐が東條の意向を過剰に付度した結果と述べており（前掲『一九四四年の東條英機』104頁）、筆者もこの解釈が妥当と考える。

成立の翼賛政治会に組み込まれていた⁴⁸⁾。

しかし、東條内閣が同年末召集の第81回帝国議会で戦時刑事特別法改正法案(国政変乱目的での刑法犯や、治安・秩序を乱す目的での宣伝行為への処罰を規定)を提出すると、議会内は一挙に紛糾する。1943年2月の議会では鳩山ら旧既成政党非主流派に加え、中野正剛ら国家主義派、笹川良一や赤尾敏などの民間右翼、水谷長三郎ら旧無産政党系も反対を表明し、強行採決の末に3月13日の公布に漕ぎ着けていた。右翼陣営の一部も反対を表明し、10月21日に反東條系の民間右翼100名以上が全国一斉検挙されることになる⁴⁹⁾。また、実業界では1942年のガダルカナル島攻防戦あたりから政府への不満が高まり、生産力強化のためには過剰な統制を見直すべきとの声が出始めていた⁵⁰⁾。のちに蘇峰は著書で、軍需産業界に政府の増産方針に非協力的な動きがあることへの苛立ちを述べている⁵¹⁾。以上のような議会・実業界の模様を踏まえると、この進言書は蘇峰と東條の置かれた状況をよく表現したものと言える。

7月25日、イタリアでムッソリーニが失脚し、バドリオ政権が成立すると、翌日、東條は内大臣・木戸幸一に対し、「伊国脱落の前提なるべし」⁵²⁾との認識を示している。この予想通り、バドリオ政権は9月3日に連合国との間で秘密休戦協定に調印し、同月8日に無条件降伏する。日独両国は15日の共同声明で同盟関係を確認し、30日の御前会議では絶対国防圏を定めた「今後採るべき戦争指導の大綱」が決定される。このように枢軸国側の敗色が濃くなる中、日本にとっては新しい戦争指導理念(構想)が必要

48) これについては、前掲『昭和戦前期の政治と国家像』286～287頁を参照。

49) 小山俊樹『五・一五事件』(中央公論新社、2020年)237～239頁。

50) 木戸日記研究会編『木戸幸一日記 東京裁判期』(東京大学出版会、1980年)25頁、319頁。

51) 徳富猪一郎『必勝国民読本』(毎日新聞社、1944年)134頁。なお、緒言によれば、同書の脱稿は1943年11月29日である。

52) 木戸日記研究会校訂『木戸幸一日記』下巻(東京大学出版会、1966年)1043頁。

になってくる。

重光は東條からの外相就任要請時、日本の戦争目的が十分に説かれていなかったことから、「東亜の解放，アジアの復興」を打ち出すべきと考えていた⁵³⁾。そして、この東條と重光の意向を結実させたものが11月5日の大東亜会議であった。東京には東條、中華民国行政院長・汪兆銘、満洲国國務院総理・張景恵、タイ王国首相代理ワンワイタヤコーン、フィリピン共和国大統領ラウレル、ビルマ国家代表バー・モウ、自由インド仮政府代表チャンドラ・ボースの7名が集い、翌6日、大東亜共同宣言が採択される。

この大東亜会議は第二次世界大戦後の民族自決につながる理念を示した点では再評価される価値がある。バー・モウは、東條が「ほんもののアジア人としての感性をもち、自分の国やその国民のことしか考えられない軍国主義者たちを無視した行動をとるほどに、他のアジアの国々の問題を理解していた」⁵⁴⁾とし、1955年のアジア・アフリカ会議の精神は「すでに1943年の東京での会議でうぶ声をあげたものだった」と回想している⁵⁵⁾。

ただし、ここでは大東亜共栄圏の限界も同時に指摘しておく。第一はアジア地域の恣意的な区分である。1943年5月31日の御前会議で決定された「大東亜政略指導大綱」はビルマとフィリピンを独立させる一方、現在のマレーシア、シンガポール、インドネシア地域の「帝国領土」編入を盛り込んでいた⁵⁶⁾。第二は日本主導の独立に対する不信感である。フィリピンは米の植民地時代に独立方針が確定していたが、日本の軍政下で対日感情が悪化していた。また、タイ王国・ピブン首相が大東亜会議に出席しなかつ

53) 重光葵『重光葵著作集① 昭和の動乱』（原書房、1978年）228頁。

54) バー・モウ（横堀洋一訳）『ビルマの夜明け』新版（太陽出版、1995年）323頁。

55) 同前、350～351頁。

56) これについては、山田朗『日本の戦争』（新日本出版社、2017年）154～157頁を参照。

た理由の一つは、連合国勝利後に会議出席を迫及されるのを恐れていたためであった⁵⁷⁾。第三は重光の構想が戦局の悪化に伴って浮上した点であり、これは戦局の悪化がなければ、アジアの解放と独立が国家的理念にならなかった可能性を示している⁵⁸⁾。

一方、連合国側は日本の無条件降伏などを盛り込んだカイロ宣言を12月1日に発表し、11月28日から12月1日のテヘラン会談で欧州西部戦線における反攻作戦実施を確認する。こうして翌1944年になると、第二次世界大戦は終局に向けて大きく動き出していくことになる。

4 参謀総長併任問題

1944（昭和19）年1月26日、東條は第84回帝国議会での施政方針演説で「今や敵は焦っておる」と述べ、航空機増産への国民の協力を訴える。前年11月、商工省と企画院を統合する形で軍需省が設置され、東條は軍需相も兼任していた。軍需省設置は航空機生産の強化が目的であり、東條の言うように、国民の協力が不可欠であった⁵⁹⁾。しかし、この時期に焦っていたのは敵ではなく、むしろ統帥部であった。

この年元旦、陸軍部戦争指導班はドイツが3月ないし4月頃には英米と和平交渉に入る可能性や、8月頃には米軍大型爆撃機による日本本土空襲が始まると予測していた。このため、「国内的ニハ一時相当ノ輿論動揺アリ。現内閣及統帥部ニ対スル批判深刻化スベシ。而シテ本年度内ニハ好ムト好マザルトニ拘ラズ両統帥部ノ合一、国防省ノ設立、戒厳施行等断乎タル措置ハ必至ノ勢タルベシ」と認識していた⁶⁰⁾。空襲激化の場合は戒厳令施行

57) 深田祐介『大東亜会議の真実』（PHP研究所、2004年）75～76頁。

58) 同前266頁。

59) この時期の東條と航空機増産・軍需省設置問題については、前掲『東條英機』267～271頁を参照。

60) 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌』下巻（錦正社、

もあり得るとの想定からは、統帥部が東條以上に悲観的な認識に立っていたことを示すものである。

この年2月5日、東條内閣は決戦非常措置要綱を閣議決定する。これは高級料亭や高級興行歓楽場を規制するが、大衆向け娯楽は積極提供するという、娯楽政策の下方平準化が意図されていた。その背景には前年来の戦況悪化とそれに伴う国民の戦意低迷や世相の悪化が作用していた⁶¹⁾。

同月19日、石渡莊太郎、内田信也、五島慶太がそれぞれ蔵相、農商務相、運輸通信相として入閣し、21日に東條と嶋田繁太郎海相がそれぞれ参謀総長と軍令部総長を併任する。東條が重視していたのは総長人事のほうである。

そもそも東條内閣の特徴は東條が陸相を兼任していたことである。当時、東京帝国大学教授（憲法学）・宮澤俊義は、総力戦下の戦闘力は軍だけで作られず、「平時的行政体制を戦争目的に適合するやうに戦時体制にまで編成替へする」必要性を指摘していた⁶²⁾。特に戦時は行政と統帥の連絡統一が重要であり、首相の陸相兼任は「なにより戦争目的に奉仕する行政態勢」と述べている⁶³⁾。このように東條の陸相就任は戦時という状況から当然視されていた。

ただし、東條は現役で陸相を兼任しており、これは内閣制度創設以降で前例のないものであった。東條は陸相を兼任することで大本営に列席し、戦況情報の把握はできたが、作戦計画の立案や実施には関与できなかった⁶⁴⁾。のちに東條は極東国際軍事裁判（東京裁判）の宣誓供述書で、近代戦争は総力戦体制により運営されるべきだが、日本では統帥権独立により歴代内

1998年）470～471頁。なお、当該期陸軍の戒厳令研究については、官田光史「戒厳令と太平洋戦争期の陸軍」（『九州史学』第174号、2016年）56～58頁を参照。

61) 金子龍司『昭和戦中期の娯楽と検閲』（吉川弘文館、2021年）151～157頁。

62) 宮澤俊義「戦争と行政」（『法律時報』第15巻第3号、1943年）2頁。

63) 同前6頁。

64) 前掲『自壊の論理』53頁。

閣は国務と統帥の調整に苦心させられたとし、自らの参謀総長併任は「此の苦悩より脱するための一方法として考へたもの」と述べている⁶⁵⁾。

鈴木多聞氏の研究によれば、東條と嶋田の統帥部長併任は「四巨頭体制」(陸相、海相、参謀総長、軍令部総長)から「二巨頭体制」(陸相+参謀総長、海相+軍令部総長)への移行により政変の危機を乗り越え、陸海軍協調を徹底するのが狙いであった。当時、杉山元参謀総長、山田乙三教育總監、永野修身軍令部総長はこの人事案に反対していたが、東條は木戸と天皇、嶋田は元軍令部総長(海軍大将)・伏見宮博恭王の支持を背景にして併任を実現する。東條は参謀総長就任により参謀本部中堅層への命令や軍令部総長との交渉が可能になり、サイパン島への兵力移送も迅速化することになる⁶⁶⁾。

蘇峰は2月24日付の東條宛書翰で、「今回ノ内閣改造ハ勿論天下人心ニ一段ノ戦時気分ヲ漂セタガ閣下親カラ軍令ノ総元締ニ任セラレタルハ実ニ一死ヲ賭シテ国難ニ衝ラントスル御決心ガ一億民衆ニ透徹シ快心ノ至リニ候。前者ハ桂公デモ出来ルガ後者ハトテモ出来ヌ。之ヲ断行スル者天下只ダ東條大将アルノミ」と激賞した上で、「至尊神武東征ノ御心意氣」を「一大聖論」として発表すること、「大本営強化」策として、「聖上ニハ時ニ大本営会議御親臨被遊」、大元帥としての実を示すことを提言している。その上で、「此際軍国ノ大務ヲ妨害スル徒ニ対シテ厳粛ナル懲罰ヲ課スル」べきであり、「憂ハ外ニアラズシテ内ニアリ。内モ内モ最モ中核ニアリ。東條内閣ノ存亡ハ敢テ意トセザルモ万一敗北思相者ガ執政者ナランニハ天下ノ大事去矣」と綴っている⁶⁷⁾。

この蘇峰の書翰で重要な部分は4点である。第一は東條による統帥部長併任への積極的評価である。陸軍に近かった蘇峰の主張としては意外だが、

65) 東京裁判研究会編『東條英機宣誓供述書』(洋洋社、1948年)165頁。

66) 前掲『「終戦」の政治史 1943-1945』37～39頁。

67) 1944年2月24日付・「徳富蘇峰東条首相閣下御直」(徳富蘇峰塩崎記念財団所蔵)。

この時期の蘇峰は「割拠主義」を戦争遂行の弊害と主張しており⁶⁸⁾、その見地から統帥権独立も「割拠主義」の一つと考えていたと思われる。

第二は戦意昂揚のための「一大聖諭」発表である。蘇峰は1943年5月、東條から翼賛運動宣伝本部顧問に委嘱されており⁶⁹⁾、国民啓蒙の必要性はすでに認識していた。蘇峰にとっては、日清・日露戦争が明治天皇を中心に将兵と国民が一体となって戦ったものである以上、国民の自発的な戦争協力を促すためにも、昭和天皇の積極的な意思表示が必要であるとの思いが強かった⁷⁰⁾。蘇峰は1944年5月初めの陸軍中将・賀陽宮恒憲王への意見書でも「天皇親政、万機親裁ノ実ヲ挙グル」ため、時局打開策の一つとして「一億国民ニ向テ国難突破ノ聖詔ヲ渙発」する必要性を提言している⁷¹⁾。後述するように、この勅諭案は7月の東條との会談で組上に載せられることになる。

第三は大本営政府連絡会議への天皇出席である。東條もこの年2月18日、木戸に対して、「昨今マーシャル、トラックに対する敵の反攻作戦に対する我戦況の不利」が「国民に与ふる影響」に触れ、「天皇御親政の実を示す為め大本営の宮中設置と共に、閣議を宮中に於て開き、時に応じ親臨を仰ぐこと」を要望していた⁷²⁾。その結果、同月25日から宮中で閣議が開かれるようになる⁷³⁾。東條と蘇峰は戦局悪化を深刻に受け止めていたからこそ、政治指導力強化や戦意昂揚の裏付けを天皇の権威に求めていたのである。

68) 前掲『必勝国民読本』116～122頁。

69) 1943年5月31日付・翼賛運動宣伝本部顧問委嘱状（徳富蘇峰塩崎記念財団所蔵）。

70) 梶田明宏「徳富蘇峰における明治天皇と昭和天皇」（前掲『稀代のジャーナリスト徳富蘇峰 1863-1957』）195頁。

71) 軍事史学会編『大本営陸軍部作戦部長 宮崎周一中将日誌』（錦正社、2003年）416頁。

72) 前掲『木戸幸一日記』下巻、1089～1090頁。

73) 前掲『東條内閣総理大臣機密記録』399頁。

第四は「敗北思相者」の動向である。もともと蘇峰は連合国側が「神経戦にて日本人の戦闘意志を攪乱し、それに依て敗北思想を醗酵せしめんと企てゝいる」と分析し、一部の「悲観者流」が敗戦思想を醸成する危険性を指摘していた⁷⁴⁾。ただし、この書翰では「敗北思相者」が執政中枢を占めた場合を想定しており、危機の度合いが高く設定されている。工藤美知尋氏の研究によれば、1943年から大本营海軍部参謀（大佐）・高松宮宣仁親王、海軍舞鶴鎮守府参謀長・高木惣吉少将、逋信省工務局長・松前重義、元第二次近衛内閣首相秘書官・細川護貞、前首相・近衛文磨が東條内閣打倒に向けて連携を強めていた。そして、1944年のサイパン島攻防戦前後から海軍中堅層の間でも倒閣や東條暗殺を図ろうという気運が高まっていた⁷⁵⁾。したがって、蘇峰が終戦工作に寄せていた危機感は決して杞憂ではなかった。

なお、近衛は1944年4月21日、防衛総司令官（陸軍大将）・東久邇宮稔彦王に対し、「自分としてはこのまゝ東條にやらせる方がよい」、「東條がヒットラーと共に世界の憎まれ者になつてゐるのだから、彼に全責任を負はしめる方がよい」と述べている⁷⁶⁾。たとえ倒閣工作が成功しなくても、東條内閣期に敗戦となれば、すべての責任を東條や陸軍に押し付けられるとの発想であり、戦後の東京裁判ではこうした図式が示されることになる。では、東條と蘇峰はいかなる形でこの時期の難局を突破しようとしていたのか、東條内閣総辞職に至るまでの過程を次章で検討する。

5 戦意昂揚勅諭案の浮上と挫折

1944（昭和19）年6月、連合国軍のノルマンディー上陸作戦開始により欧州戦線が最終局面に入る中、同月15日、マリアナ諸島にあるサイパン島

74) 前掲『必勝国民読本』5～7頁。

75) 前掲『終戦の軍師 高木惣吉海軍少将伝』186～224頁。

76) 細川護貞『細川日記』（中央公論社、1978年）180頁。

に米軍が来攻し、在留邦人を巻き込んだ激しい戦いが繰り広げられる。7月1日、蘇峰は首相官邸日本間で東條と会談しており、首相秘書官作成の記録には「徳富蘇峰氏来訪要談（於日本家）。今後の戦争指導、国民の戦意昂揚等に付意見交換」⁷⁷⁾とある。2月24日付書翰にある「一大聖諭」案に対応するものであり、この会談のために蘇峰が起草した勅諭案の全文を示す。

朕惟フニ米英二国ノ帝国ニ対スル暴戾非道ノ压迫ハ遂ニ朕ヲシテ已ムヲ得ズ二国ニ向テ戦ヲ宣スルニ至ラシメタリ。爾来二季有半、朕ガ陸海将兵ノ精忠勇烈ト汝等有衆ノ勤儉自肅殉公捨私ノ忠貞ニ頼リ業ニ既ニ曠古無比ノ効果ヲ挙ゲタリ。然モ敵国ノ頑冥執拗ナル凶謀逆企底止スル所ヲ知ラズ。更ニ物量ノ富庶ヲ恃トシテ敢テ我ニ向テ反撃ノ抗戦ヲ逞フシ其勢猖獗戦機方サニ熾烈ヲ極ム。朕ハ我ガ金甌無欠ノ帝国ガ煌々赫々タル粗宗ノ遺烈ヲ更張シ遠猷ヲ恢宏ニシ必ラス宣戦ノ目的ヲ完遂スルノ期実ニ今日ニ在ルコトヲ確認ス。朕ガ陸海軍ノ将兵、朕ガ百僚有司朕ガ有衆須ラク此ノ非常ノ時局ヲ看取シ渾然一体トナリ一致協戮踴躍奨順以テ最善ノ報効ヲ励マンコトヲ希フ。若夫レ軍国ノ機務ニ就テハ朕親ラ之ヲ裁シ当局ノ臣僚ヲ督シテ対応ノ道ヲ繫サシム可シ。朕ハ汝等億兆ノ忠勇ニ深く倚信シ爰ニ其ノ適従ノ道ヲ曉諭ス⁷⁸⁾。

この勅諭案は戦後の日記にも「案文」の題目で引用されており⁷⁹⁾、字句は同じである。米英からの圧迫が開戦の誘因になったという論理は宣戦の詔書と同じであり、物量誇る敵と戦う陸海軍将兵を大元帥たる天皇が称える文言が並ぶ。しかし、「宣戦ノ目的」完遂を謳いながらも、肝心の戦争目的は示されていない。

77) 前掲『東條内閣総理大臣機密記録』457頁。

78) 1944年7月1日付・「東條内閣勅諭案（控）」（徳富蘇峰記念塩崎財団所蔵）。

79) 前掲『徳富蘇峰 終戦後日記』78～79頁。

蘇峰によれば、東條との会談は戦局が好転せず、人心に活気がなかった
ので、「状勢を一新するには、大号令の渙発より外はないと考え、甚だ僭
越ではあるが、自ら起草して、その案文を首相に手交した」という⁸⁰⁾。つ
まり、この勅諭案は東條からの具体的指示を待たずに起草されたもの
だった。

東條は戦後の宣誓供述書で、戦争目的は「日本の自存自衛」と「東亜に
共栄の新秩序を建設すること」にあったと述べている⁸¹⁾。ただし、自存自
衛とアジア解放は戦争目的として本来別個のものであり、この二つが接合
されるのは大東亜会議以降である。蘇峰が東條の意向をもとに勅諭案を起
草していれば、この二つの戦争目的は当然挿入されていたはずである。

蘇峰は戦中と戦後も含め、宣戦の詔書をもとに自衛戦争論を繰り返し説
いているが、一度だけ詔書を批判している。1945年9月4日の日記には「宣
戦の大詔にすら、その文句は動もすれば、申し訳的であり、弁疏的であり、
従つて消極的気分が勝っているようだ⁸²⁾とある。これは「今ヤ不幸ニシ
テ米英両国ト豊端ヲ開クニ至ル。洵ニ已ムヲ得ザルモノアリ。豈朕ガ志ナ
ラムヤ」、特に昭和天皇の意向で加筆された「豈朕ガ志ナラムヤ」への批
判と断言している。

また、この勅諭案では大東亜共栄圏にも一切触れていないが、そこには
日中戦争や大東亜会議に対する蘇峰独特の評価があった。そもそも昭和期
の蘇峰は「支那事変」を中国から「売られた喧嘩」と位置付け⁸³⁾、「アン
グロ・サクソンの代表者たる英国」とコミンテルン（共産主義）のアジア
への影響力拡大を正面の脅威と捉えていた⁸⁴⁾。そして、大東亜会議で「東
亜の主盟たる日本語」が使用されず、フィリピン、ビルマ、インドの代表

80) 同前78頁。

81) 前掲『東條英機宣誓供述書』141頁。

82) 前掲『徳富蘇峰 終戦後日記』93頁。

83) 徳富猪一郎『皇道日本の世界化』（民友社、1938年）7頁。

84) 同前10～15頁。

者が英語を使用していたことから、「英米を警戒する会議に於て、英語が其の用語となりつつあるといふことは、寧ろ滑稽」と評していた⁸⁵⁾。したがって、蘇峰自身にアジア諸民族の一体性を求める思想がどこまであったかは疑問である。

なお、蘇峰は東條との会談で、敵の日本本土侵攻を阻止し、サイパン島を守り抜くための一大決戦を提言していた。これに対して、東條は、「敵が台湾や沖縄に来ては、こちらも困るから、それは極力防がねばならぬ」とし、サイパン島陥落はやむを得ないと述べていた⁸⁶⁾。この応酬から読み取れるのは、政府に近い位置にいらながらも、戦況の実相は知らなかった蘇峰の姿である。

この年2月、連合艦隊根拠地のトラック島が大空襲を受け、さらに6月のマリアナ沖海戦で第一機動艦隊と基地航空兵力が壊滅しており、日本側にはサイパン島に大規模な兵力を再投入する余裕はなかった。東條は日本本土がB29の空襲圏内に入るのを防ぐため、宮中や統帥部にはサイパン島防衛を絶対方針に掲げていたが、その方針を転換せざるを得なかった。サイパン島陥落が国内に及ぼす影響を認識していたからこそ、東條は最終防衛線を後退させ、政変の危機を回避しようとしていたのである。

しかし、この時期になると東條内閣と宮中の関係は急変し、すでに戦意昂揚勅諭案の上奏を許す状況にすらなかった。戦後、昭和天皇は宮内大臣・松平慶民ら側近の聴き取りに答えた中で次のように述べている。

戦時中国民を鼓舞激励する意味で詔書を出して頂き度いと云ふ事を、東条内閣の末期、それから小磯、鈴木と引き続き各総理から要望があつた。が、出すとなると、速やかに平和に還れとも云へぬからどうしても、戦争を謳歌し、侵略に賛成する言葉しか使へない、そうな

85) 前掲『必勝国民読本』175～176頁。

86) 前掲『徳富蘇峰 終戦後日記Ⅲ』241～242頁。

ると皇室の伝統に反する事になるから断り続けた。木戸も同意見であった⁸⁷⁾。

天皇は詔書の渙発を拒んだ理由として、好戦的表現への抵抗感を述べているが、当時の状況としては木戸の意向が大きかったと考えるべきだろう。すでに木戸ら宮中側近と重臣層は後継首班選定に向けて動き始めており、内閣更迭を早める意味でも、東條内閣の下での戦意昂揚勅諭の発布は見送る必要があった。

7月7日、サイパン島守備隊は玉砕し、絶対国防圏の崩壊が始まる。同月4日にはインパール作戦中止が大本営により決定されており、日本の敗色は覆うべくもなかった。当時陸軍省軍務局長（少将）だった佐藤賢了によれば、東條は重臣と翼賛政治会の一部で倒閣運動が活発化し、サイパン島陥落などで民心が動揺していたことに鑑み、内閣改造の必要性を認識するようになる。これは重臣と翼賛政治会の一部から内閣顧問あるいは国務大臣を確保し、軍需大臣に実業界出身の藤原銀次郎を迎えることで政権統投を目指すものであった⁸⁸⁾。

7月13日、東條は木戸に対して、「反戦厭戦の空気、統帥に対する批判等あり、政権を惹起し一步誤れば即敗戦となるの虞れあり」とし、陸海軍の協力一致、大本営の強化、内閣改造（軍需大臣の専任制、外相による大東亜相の兼任、米内光政・阿部信行ら「総理級」の入閣）の必要性を語る。これに対して、木戸は、統帥の確立（陸海両相による統帥部長兼任の見直し）、嶋田海相の更迭、重臣及び指導層の把握を指示する⁸⁹⁾。

87) 寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー編『昭和天皇独白録 寺崎英成・御用掛日記』（文藝春秋、1991年）83頁。なお、当時、皇宮大夫兼侍従次長だった広幡忠隆も東京裁判期、木戸のために用意した宣誓供述書で同趣旨のことを述べている（前掲『木戸幸一日記 東京裁判期』381頁）。

88) 前掲『言い残しておくこと（開戦後の大東亜戦争指導）』153～154頁

89) 前掲『木戸幸一日記』下巻、1116～1117頁。

翌14日、東條は参謀総長を辞任し、17日には嶋田海相が辞任して前呉鎮守府司令長官・野村直邦大将に交代する。東條は参謀次長・後宮淳大将を後任の総長に据えようとするが、陸軍部内の反対で断念し、前関東軍総司令官・梅津美治郎大将の就任となる。加えて、国务大臣（軍需次官）である岸信介が東條からの辞職要求を拒否したことで、閣内不一致は決定的となる。18日、重臣会議は後継首班として小磯国昭陸軍大将の擁立を決定し、ここに2年7ヶ月余りに及んだ東條内閣は幕を閉じることになる。

おわりに

以上のように、本稿では東條英機の政治指導がいかなるものであったか、戦局の悪化と戦争指導理念創出という面に焦点を当てて検討した。元来、東條は大東亜戦争完遂の上で国民の自発的な戦争協力を期待し、戒厳令のような非常手段の採用には否定的であった。しかし、元老、軍部、議会など国内諸勢力の一致協力で戦った日露戦争期と異なり、昭和の大東亜戦争は戦局の悪化につれ、いかに強力な政治指導力を創出するか、という課題を東條に突き付けることになる。その意味で東條に宛てた徳富蘇峰の史料は、当時の東條内閣が直面した課題や内政状況を知る上で有効である。

本論部分で引用したように、蘇峰は東條に明治期の伊藤博文や桂太郎と並ぶ政治指導者像を投影した。その背景には日中戦争開戦以来、内閣の交代が続き、諸外国に比して政治指導の安定性や継続性が確保されていないことへの不満があった。のちに蘇峰は、「東條が当時に於て、適才とは考えられないが、他に東條以上の適才者が、見付けられなかった事が、いわば日本の不幸であった」⁹⁰⁾と述べているが、問題は東條にとどまらない。蘇峰が開戦から1年半以上が経過した中で、明確な戦争指導理念を戦意昂揚勅諭案で提示できなかった事実は大東亜共栄圏の限界を考える際に参考

90) 『徳富蘇峰 終戦後日記Ⅲ』240頁。

とすべきである。

この勅諭案が歴史の闇に埋もれた理由は、サイパン島攻防戦をめぐる東條との意見対立に加え、東條内閣を取り巻く動きが緊迫化し、宮中との関係が悪化していたことが挙げられる。木戸ら宮中側近にすれば、東條主導による戦意昂揚勅諭の発布は東條内閣継続に資するものとなるので、それを避けたいという思惑が働いていたのである。

1944（昭和19）年7月20日、小磯国昭陸軍大将と米内光政海軍大将に大命が降下する。新内閣の最重要課題は東條内閣が果たし得なかった政戦両略の調整であり、翌年3月16日、天皇の特旨により小磯の大本営列席が認められる⁹¹⁾。小磯内閣は対中国和平工作失敗により、それから1ヶ月も満たずに総辞職するが、首相の大本営列席は次の鈴木内閣にも引き継がれていく⁹²⁾。

一方、蘇峰以下の大日本言論報国会は小磯内閣が東京朝日新聞社出身の緒方竹虎を情報局総裁に迎え、言論取締り策を緩和したことにより、政権から遠ざかっていく⁹³⁾。戦後、蘇峰はA級戦犯指名による自宅拘禁（のち不起訴処分）、公職追放の憂き目を経て、1957年11月2日、熱海の隠棲先で94年の生涯を終える。東條の刑死（1948年12月23日）から9年後のことである。

本稿では閣内、重臣、海軍、議会内の動きや、蘇峰以外の知識人まで深く言及できなかったが、昭和期の国策決定過程を検討する際、こうした多様なアクターの分析は不可欠である。他日の課題とすることを諒とされた

91) 前掲『木戸幸一日記』下巻、1178頁。なお、小磯内閣期の戦争指導強化問題を扱った最近の研究として、前掲『昭和期の政治と戦争指導体制』第2部第1章、市川周佑「太平洋戦争末期の陸海軍統合問題と海軍」（『日本歴史』第868号、2019年）がある。

92) 『読売報知』1945年4月20日。

93) 前掲『徳富蘇峰と大日本言論報国会』84頁。

[謝辞]

本稿執筆にあたり、工藤美知尋日本ウェルネススポーツ大学教授に御教示を仰ぐ機会があった。また、徳富蘇峰記念塩崎財団には史料閲覧に際して御世話になった。大学院修士課程入学以来、20年余りにわたる廣岡守穂教授からの学恩に感謝し、本稿を捧げる。

（亜細亜大学法学部・高崎商科大学商学部兼任講師）